

我が国が直面する問題

①少子高齢化の進展

- ・生産年齢人口の減少、消費人口の減少
- ・子ども若者向け支出はOECD39カ国中38位

→ 将来の負担が次世代へ
→ 社会全体の活力低下

②社会格差の増大、固定化

- ・インフォーマルな社会保障(企業・地域等)の喪失
- ・経済格差の進行→教育格差→格差の再生産・固定化(同一世代内、世代間)

→ 一人一人の意欲減退、社会の不安定化

③地域社会、家族の変容

- ・核家族、一人親世帯など家族形態の変化
- ・価値観・ライフスタイルの多様化

→ 人間関係希薄化、社会的モラルの低下、明確な目的意識を持つことの困難性
→ 社会の絆の喪失、個々人の孤立化
・他方、ネットを通じた新たなコミュニティ

④産業構造・雇用の変化

- ・低成長、サービス化
- ・終身雇用・年功序列、新卒一括採用等雇用慣行の変化、労働市場のミスマッチ
- ・社会(企業等)の人材育成機能低下

→ 失業率、非正規雇用の更なる拡大

⑤グローバル化の進展

- ・国際競争の激化、特に新興国の台頭、人モノ金の流動化、知識・頭脳の獲得競争激化、国際水平分業型のビジネスモデル、企業の採用活動のボーダーレス化
- ・地球規模の課題(環境、資源、貧困等)

→ 国際競争力の低下・産業等の空洞化が懸念
経済規模の拡大のみの限界

⑥公債残高の累増、財政の限界 国と地方、官と民の関係変化

⑦東日本大震災の発生により、 課題が顕在化するとともに、 一層の加速化が懸念

問題の打開に向けた方向性(例)

自助・共助・公助のベストミックス

個々人の社会への参加保障

- ・一人一人が共通の社会参加のスタートラインにつくことができるシステム
- ・生涯にわたって、一人一人の付加価値を高め活用できる社会システム
- ・社会や個人のニーズに応じて、必要な知識・能力を身につけ、誰もが社会で活躍できるようにする環境整備

社会全体や個人における生産性・創造性の向上 (イノベーション等)

- ・新たな社会的・経済的価値の創造
- ・国際的な労働市場で必要とされる人材の創出
- ・成長分野等の担い手づくり

社会全体の力の向上

- ・多様な価値観・異文化との共生
- ・多様な人々間の絆や、これらを形成するコミュニティの構築を通じて、多様な主体による「公」の実現(社会的課題の解決)

全員に居場所と出番を確保

活力があり、持続可能な社会への好循環

教育行政の方向性(イメージ案)

絆づくりと活力あるコミュニティの形成

～学習活動を媒介として多様な人が集い協働するための体制・ネットワークの形成など社会全体の教育力の強化や、個人が主体的に社会参画し相互に支え合うための環境を整備する。

多様性の中で、社会が人を育み、人が社会を作る好循環

学びのセーフティネットの構築

～社会参加・自立に必要な知識・能力を一人一人が身に付けることができるよう、誰もが個性、能力、ライフステージ等に応じて「未来への先行投資」としての教育にアクセスするための環境を整備する(学習機会の確保や施設整備等)。

社会を生き抜く力の養成

～変化の激しい時代の中で自立して社会を生き抜いていくために必要な知識・能力を身に付けられるよう、多様な学習機会(各学校段階など)の連携・接続にも留意しつつ、それぞれの学習機会における成果を保証するとともに教育の質を向上させる。

未来への飛躍を支える人材の養成

～「知識基盤社会」が本格的に到来する中で、新たな社会的・経済的価値を生み出すような人材、グローバル化に対応する人材、社会的課題に対応した人材を養成する。

相互に
連関

産業、雇用、社会保障、科学技術など各政策との連携により実現

(参考)上記に係る視点の例

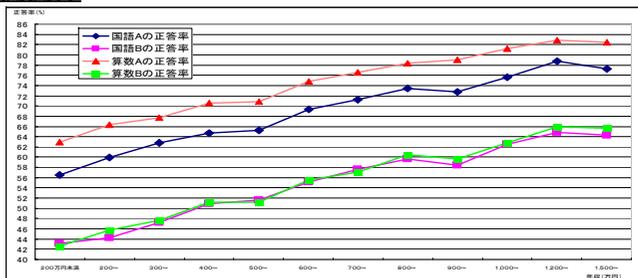
- 生産年齢人口が減る一方、退職する高齢者が増えるなかで、社会の活力と安定性をどのように確保するのか。その際に教育上取り得る方策は何か。
- 教育格差(経済的、地理的な要因による格差など)をどの程度許容し、セーフティネットの水準はどの程度が適当か。
- 国際調査等によれば日本は概ね高い学力水準にあると言えるが、さらなる課題としてどのようなものがあるか。
- ライフスタイル・価値観の多様化、都市化・過疎化の進行の中で、新たなコミュニティの構築はどのようにすべきか。
- 新卒一括採用、年功序列等の雇用慣行の変化に対応した教育システムはどのようにあるべきか。
・秋入学等の取組がもたらすインパクト、社会人をはじめとする幅広い年齢層の者の修学機会の確保など
- 日本人の内向き指向が指摘されるが、どのように評価すべきか。
- グローバル化時代に求められる能力は何か。全ての国民に必要な素養か。
- その他、現代的課題(例:環境、防災、エネルギー、消費者)に対応して実施すべき教育内容は、どのようなものがあるか。

学びのセーフティネットの構築

背景

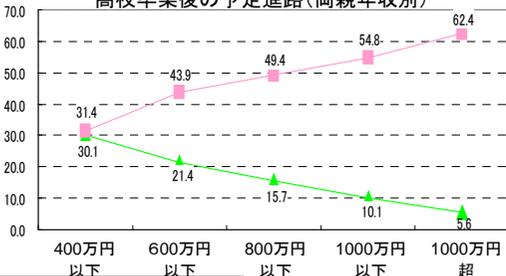
社会格差の増大

●義務教育段階においても家庭の経済状況と学力に相関関係



●家庭の経済状況と進学に相関関係

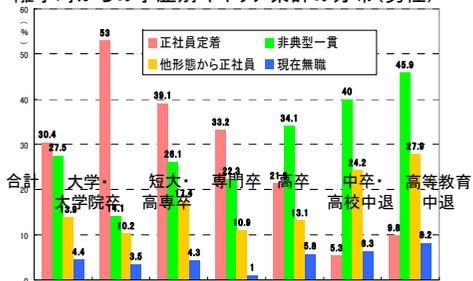
・大学卒業までにかかる費用
 全て国立: 約1000万円、全て私立: 約2300万円
 高校卒業後の予定進路(両親年収別)



●進路により卒業後の就労形態、所得に影響

・学歴別生涯賃金(男性)
 高卒: 約260百万円
 大学・大学院卒: 約300百万円

離学時からの学歴別キャリア累計の分布(男性)



(出典) 東京大学大学院教育学研究科 大学経営・政策研究センター「高校生の進路追跡調査 第1次報告書」(2007年9月)

世代を通じた格差の再生産、固定化

少子高齢化の進展

●高齢者は増加し続ける一方、それを支える生産年齢人口は減り続ける

(2005→2040で、高齢者: 約5割増、生産年齢: 約3割減)
 (国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2010)」)

●教育費の大きさが少子化に一層の拍車

(「予定子ども数が理想子ども数を下回る理由」として、20~30代の約8割が「教育費」と回答)

●子ども若者向け支出はOECD39カ国中38位

将来の負担が次世代へ、社会全体の活力低下

地域社会、家族の変容

●一人親世帯、独居老人の増大、都市化・過疎化やライフスタイル・価値観の多様化による、地域コミュニティの衰退

●終身雇用や年功序列など雇用形態の変化

インフォーマルな社会保障の喪失

教育行政の方向性と課題の例

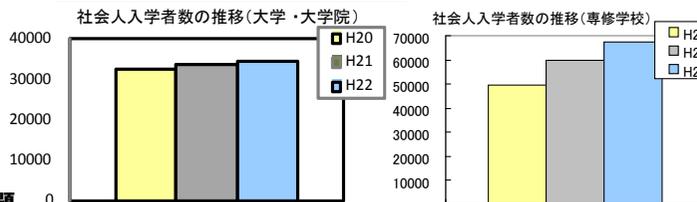
学びのセーフティネットの構築

個々人の社会参加を保障するために、必要な知識能力を身につけられるようにする多様な学習機会の確保や、安心安全な教育環境の整備が必要

- 高校授業料実質無償化や奨学金の充実に取り組んでいるところであるが、平均給与と所得の減少もあり、以下の課題。
 - ・幼児教育段階では、私費負担の割合が高く、保護者負担軽減が課題
 - ・義務教育段階では、就学援助を受ける児童生徒が増加
 - ・高校段階では、低所得層の学習費の負担軽減が課題
 - ・高等教育段階では、授業料の高さに加え、私費負担割合の増加
- 地域毎に大学進学率にばらつきがみられる。

- 経済的・時間的・地理的な制約等によらない教育へのアクセスの確保(経済的支援や多様な学習機会の確保等)
- 耐震化・老朽化対策及び防災機能強化等の施設整備 等

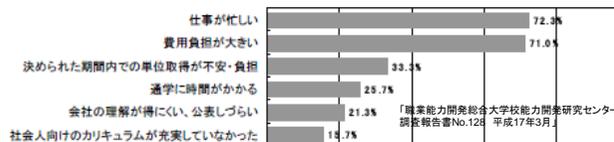
●通信制や夜間制の課程の設置など様々な取組がなされているが、更なる社会人の受入れ促進が課題。



このほか科目等履修生5.3万人、履修証明取得者0.3万人(H20)

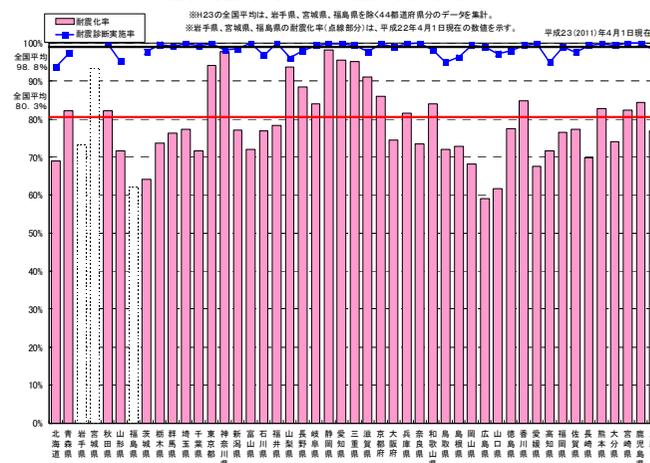
●社会人の学び直しの課題としては「多忙」「費用負担」が主要な要因。

リカレント教育受講において想定される課題



●耐震化率は増加しているが、取組状況にはばらつき。

◆公立小中学校施設の耐震化率(全国平均)
 H20 62.3% → H23 80.3%



社会を生き抜く力の養成 未来への飛躍を支える人材の養成

背景

少子高齢化の進展

- 高齢者は増加し続ける一方、それを支える生産年齢人口は減り続ける
- 人口減少により、人的資本のストックも減少

経済規模の縮小、
将来の負担が次世代へ、
社会全体の活力低下

社会格差の増大

- 経済格差の進行→教育格差→雇用・所得に影響

世代を通じた格差の
再生産、固定化

地域社会、家族の変容

- 一人親世帯、独居老人の増大、都市化・過疎化やライフスタイル・価値観の多様化による、地域コミュニティの衰退 等

人間関係の希薄化、
規範意識の低下など

教育行政の方向性と課題の例

社会を生き抜く力の養成 未来への飛躍を支える人材の養成

- 自立して社会で生きていく基礎(※1)や、
 - グローバル化などの社会状況に応じて必要とされる知識能力(※2)
- 等を身につけ、多様な個々人の強みを活かしていくことができるよう、教育の質の向上やその保証に向けた方法を講じる必要がある。

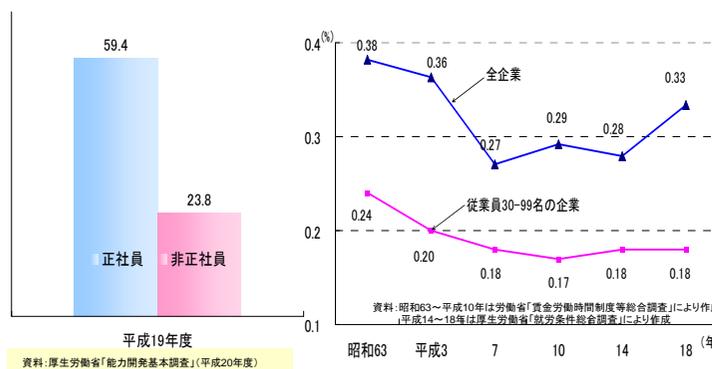
※1 例えば、基礎的・基本的な知識・技能、体力に加えて、困難な状況に置かれても状況を的確に捉え自ら学び考え行動する力や、他者と協働しながら主体的に社会に参画する力、規範意識など、

※2 例えば、幅広い教養や各課題に対応する専門性、語学力・コミュニケーション能力・チャレンジ精神・異文化理解、リーダーシップや創造性などグローバル化への対応やイノベーション創出等に関する能力など

産業構造・雇用の変化

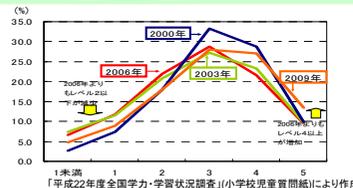
- 経済のサービス化の進展など産業構造が変化。特に、専門的・技術的職業従事者、事務従事者、サービス職業従事者が増加
- 一方、グローバル化の中で雇用慣行・労働市場も変革が迫られている。(終身雇用、年功序列、新卒一括採用等の見直し、労働市場のミスマッチの解消など)
- さらに、教育訓練の機会がない非正規雇用の増加・正社員についても教育機会が減少

- 計画的OJT・OFF-JTは正社員と比べて非正社員には実施されていない
- 労働費用に占める教育訓練費用の割合は、特に(我が国の企業の大半である)中小企業で低下傾向

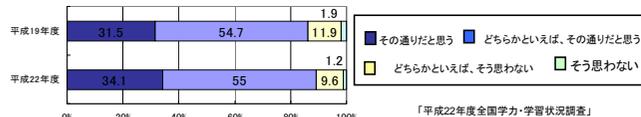


労働市場におけるミスマッチなど

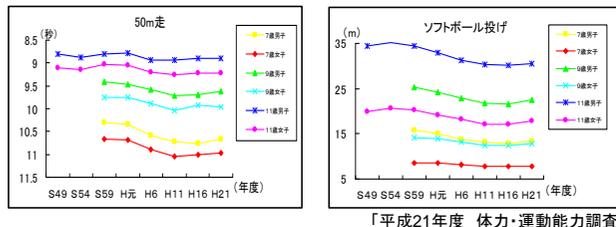
- 検証改善サイクル構築等の方策により、PISA調査では、低学力層の底上げなど改善傾向。一方、学習習慣等は国際的にみて相対的に低い。



- 学校の決まりを守ると答える生徒は増加傾向。
学校のきまりを守っていますか

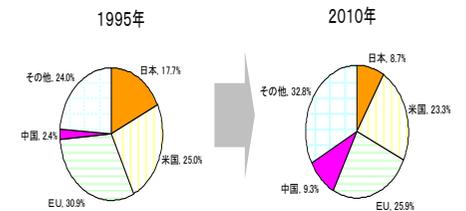


- 子どもの体力は昭和60年頃と比較すると依然として低い水準。
- 運動する子どもとしない子どもの二極化傾向。

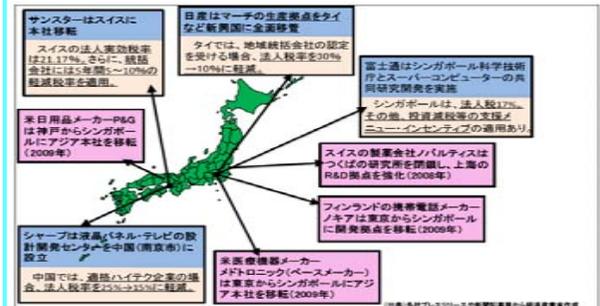


グローバル化の進展

- 新興国が台頭する中、1994年からの15年で日本の名目GDPシェアは半分に



- 高付加価値拠点の海外移転(空洞化)が進行、国際企業は外国人採用枠を獲得



- 環境、資源、貧困等地球規模の課題が深刻化

人・モノ・カネの流動化 知的資源の獲得競争激化 日本経済の相対的な地位の低下

- 各大学等において教育の充実や組織運営改善に向けた取組が進行。成果と課題の検証が必要。

- ・ 全授業科目のシラバス作成: H20年96%の大学が実施
- ・ GPAにより成績判定の実施: H12年10%→H20年46%
- ・ FDの実施: H15年29%→H20年97%
- ・ 学生による授業評価の実施: H5年7%→H20年83%
- ・ 認証評価の実施: H22年度までに全大学が実施

- 「グローバル30」等の方策により各大学の国際化の取組が加速し、日本への留学生は増加。海外大学に留学する日本人が伸び悩むなど、更なる展開が課題。

- ・ グローバルCOE拠点 140拠点
- ・ 英語で学位取得できる学部・研究科 (H20) 学部 8、研究科 139
- ・ 海外との単位互換 H16年 22% → H20年 33%
- ・ 海外大学等に在籍する日本人学生 H19:75, 156人 → H20:66, 833人
- ・ 日本への留学生数H19: 118, 498人 → H22: 141, 774人

